

2008年5月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 W O W O W
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 和 崎 信 哉
(コード番号 4839 東証マザーズ)

平成 20 年 3 月 期 (2007 年 度) 決 算 の お 知 ら せ

当社は、平成 20 年 5 月 15 日開催の取締役会において、平成 20 年 3 月 期 (2007 年 度) 決 算 (平 成 19 年 4 月 1 日 ~ 平 成 20 年 3 月 31 日) を 確 定 いた した の で、お 知 ら せ いた します。

詳細は別紙の通りです。

【問合せ先】 (マスコミ関係) 広報部 TEL03(5414)8090
(IR関係) IR 経 理 部 TEL03(5414)8191

平成 20 年 3 月期（2007 年度）決算に関するご説明

平成 20 年 3 月期（2007 年度）決算の加入状況

当連結会計年度の加入推進は、前連結会計年度下半期に実施し、解約者数を増加させる一因となった視聴料割引を中心とした「価格」キャンペーンを控え、「番組」を訴求することを中心とした営業への転換を推進しました。同時に、映画、海外ドラマやオリジナルの番組の充実に注力するなど「番組」を強化し、その良さを徹底して訴求することで加入獲得及び解約抑制を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の新規加入件数は、559,772 件（前期比 0.2%増、内 BS デジタル 440,862 件）、解約件数は 555,593 件（同 9.4%増、内 BS デジタル 305,438 件）となり、新規加入件数から解約件数を差し引きました正味加入件数は 4,179 件の増加（前期に比べ 47,063 件の減少）となり、2 期連続で純増となりました。BS アナログ契約から BS デジタル契約への移行は 145,318 件（前期比 7.9%減）となり、当連結会計年度末の累計正味加入件数は 2,437,764 件（同 0.2%増、内 BS デジタル 1,445,611 件）となりました。デジタル加入が前期に比べ 280,742 件増加し、全加入件数に占める割合が 47.9%から 59.3%と全加入件数の半数を超えました。

平成 20 年 3 月期（2007 年度）決算の収支状況

当連結会計年度における収支の状況は、前期に比べてデジタル加入者が増加したこと等により有料放送収入は増加しました。しかし、前期にあった開局 15 周年記念事業関連の付帯事業収入が減少したこと等により、営業収益は 654 億 19 百万円と前期に比べ 8 億 77 百万円（1.3%）の減収となりました。営業利益は有料放送収入の増加による利益増に加え、契約更改による番組費の減少など効率的な費用投下による営業費用の減少により、54 億 48 百万円と前期に比べ 23 億 39 百万円（75.2%）の増益となりました。営業外損益におきまして為替差益 4 億 7 百万円（前期比 48.6%減）を計上したこと等により、経常利益は 61 億 30 百万円と前期に比べ 20 億 41 百万円（49.9%）の増益になりました。また、特別損益におきまして平成 20（2008）年 4 月から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当連結会計年度より早期適用することによる評価損（11 億 31 百万円）などの特別損失 19 億 63 百万円（前期比 45.9%増）を計上し、当期純利益は 34 億 38 百万円と前期に比べ 14 億 17 百万円（70.2%）の増益となりました。

平成 21 年 3 月期（2008 年度）通期業績予想

薄型デジタルテレビなどのデジタル受信機の普及は、8 月の北京五輪の開催により、より一層の拡大が見込まれております。また、平成 23（2011）年 7 月にテレビは地上放送、BS 放送とも完全デジタル化を控え、映像コンテンツを利用者へ伝える方法も、放送事業者が従来用いていた電波以外に IPTV などの新たな伝送路が立ち上がるなど本格的に多様化してきております。

こうした環境下、デジタル新規加入増とアナログ契約からデジタル契約への移行に注力し、デジタルへのシフトをこれまで以上に強力に推進してまいります。新顧客管理システムの導入により、web での加入環境の整備を進めるとともに、カスタマーセンターでの加入推進をさらに強化し、加入し易さと加入獲得コストの低減を図ってまいります。また、前期において成功の芽が見えてきた「番組」訴求による加入推進策をより徹底し発展させて、加入獲得及び解約抑制を図ってまいります。

以上により、平成 21（2009）年 3 月期の正味加入件数は 6 万件の増加（内デジタルダブル契約^注 4 万件）、期末累計正味加入件数は 250 万件（前期比 2.5%増、内デジタルダブル契約 11 万件）を見込んでおります。連結の業績見通しは、営業収益 666 億円（前期比 1.8%増）、営業利益 26 億円（同 52.3%減）、経常利益 27 億円（同 56.0%減）、当期純利益 17 億円（同 50.6%減）を見込んでおります。また、単体の業績見通しは、営業収益 627 億円（前期比 2.1%

増) 営業利益 15 億円 (同 63.8%減) 経常利益 18 億円 (同 61.2%減) 当期純利益 14 億円 (同 47.5%減) を見込んでおります。大型イベント番組の積極投下などによる番組の強化等により前期に比べ減益となりますが、前述の施策を着実に遂行し、前期に引き続き加入件数の純増を目指すとともに、デジタル契約者の比率を着実に高めてまいります。

(注) デジタルダブル契約は「同一契約者による 2 つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用 (月額 2,300 円の視聴料金を 900 円に割引) 金額は税抜き金額

株式会社WOWOW 代表取締役社長 和崎 信哉

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

平成 20 年 3 月期 (2007 年度) 決算概況表

2008 年 5 月 15 日
株式会社WOWOW

1. 加入状況

(単位: 件)

項 目	平成 20 年 3 月期(2007 年度)決算			平成 21 年 3 月期(2008 年度)予想	
	実 績	前期実績	対前期増減率	予 想 (千件)	対前期増減率
新規加入件数	559,772	558,869	0.2%	710	26.8%
解約件数	555,593	507,627	9.4%	650	17.0%
正味加入件数 (内、デジタルダブル)	4,179	51,242	91.8%	60 (40)	-
累計正味加入件数	2,437,764	2,433,585	0.2%	2,498	2.5%
アナログ	992,153	1,268,716	21.8%	667	32.8%
デジタル (内、デジタルダブル)	1,445,611	1,164,869	24.1%	1,831 (107)	26.6%

* デジタルダブルは「同一契約者による 2 つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用 (月額 2,300 円 900 円〔税抜き〕)

2. 連結決算

(単位: 百万円)

項 目	平成 20 年 3 月期(2007 年度)決算				平成 21 年 3 月期(2008 年度)予想		
	実 績	収入比	前期実績	対前期増減率	予 想	収入比	対前期増減率
営業収益	65,419	100.0%	66,296	1.3%	66,600	100.0%	1.8%
営業利益	5,448	8.3%	3,109	75.2%	2,600	3.9%	52.3%
経常利益	6,130	9.4%	4,088	49.9%	2,700	4.1%	56.0%
当期純利益	3,438	5.3%	2,020	70.2%	1,700	2.6%	50.6%

百万円未満を切り捨てております。

3. 単体決算

(単位: 百万円)

項 目	平成 20 年 3 月期(2007 年度)決算				平成 21 年 3 月期(2008 年度)予想		
	実 績	収入比	前期実績	対前期増減率	予 想	収入比	対前期増減率
営業収益	61,416	100.0%	61,531	0.2%	62,700	100.0%	2.1%
営業利益	4,140	6.7%	1,894	118.6%	1,500	2.4%	63.8%
経常利益	4,634	7.5%	2,759	67.9%	1,800	2.9%	61.2%
当期純利益	2,666	4.3%	1,214	119.5%	1,400	2.2%	47.5%

百万円未満を切り捨てております。

4. 配当の状況 (中間配当は実施していません)

1 株当たり配当金 (期末)	平成 20 年 3 月期(2007 年度)決算			平成 21 年 3 月期(2008 年度)予想	
	実 績	前期実績	対前期増減率	予 想	対前期増減率
	3,000 円	2,000 円	50.0%	3,000 円	0.0%